

日本の経験をラオスのインフラ長寿命化に活かし、質の高いインフラを推進！

9 産業と経済発展の推進

11 気候変動に脅かされる産業と経済

17 パートナシップで持続可能な開発を実現しよう

一般公募

1

～長崎大学など産官学連携によりラオスの道路インフラの維持管理と人材育成を促進～

ラオスは内陸国であり、人の移動と物流は道路網に大きく依存しています。日本の本州ほどの面積で、その8割が山岳地帯であるため、国の均衡した社会経済発展には、全国に点在する約3,600の橋梁の適切な維持管理により道路網を健全に機能させる必要があります。ラオスでは、国道上の橋梁の15%以上が使用を開始してから40年を超え、うち10%が早期かつ緊急の補修を必要としており、こうした橋梁を計画的に維持管理する技術が求められていました。

日本も、高度経済成長期以降に集中的に建設された多くの橋梁が、同時期に老朽化が進行しており、今後数年間で国内の橋梁の約半数が使用開始後50年を超える見込みです。このような状況を改善するために、産官学が一丸となり、研究機関や産業界が主導してインフラ長寿命化にかかる技術革新を行い、国や地方公共団体がこれらの技術の実用化を進めています。

そのような中、長崎大学は、2007年に「インフラ長寿命化センター」を設立し、自治体、民間企業、NPO、一般の市民を対象に道路インフラの維持管理に携わる人材「道守」の養成コースを立ち上げ・運営し、900名以上の道路インフラ維持管理に係る資格保有者を輩出しています。また、その活動は国内だけでなく、国際的な人材育成にも取り組んでいます。

その取組の一環として、長崎大学は、インフラの維持管理を担う人材の育成のため、JICA課題別研修「橋梁維持管理」に参加している開発途上国からの政府職員や技術者を受け入れています。2015年度から2019年度までに受け入れた42か国102名の研修員は、日本の技術を活かして自国で活躍しています。また、JICA長期研修事業「道路アセットマネジメント

技術の中核人材育成プログラム」を通じて、大学院に途上国政府の職員、技術者や研究者を受け入れており、ラオスからは公共事業運輸省の橋梁技術者2名が博士後期課程に入学し、2021年に博士号を取得して同プログラムを修了しました。



ラオスにて、研究活動の一環として落橋した仮設橋の部材強度の確認作業を行うタボン博士（写真：長崎大学）



「橋梁維持管理研修」にて橋梁の現場踏査を行う様子（左から2番目が西川准教授）（写真：国際開発センター）

研修員の一人であるタボン博士は、長崎大学にて「仮設橋^{※1}の劣化メカニズムの解明と維持管理手法」に関する研究を行いました。現在はラオスの公共事業運輸省に戻り、橋梁維持管理の現場での技術指導や後進育成に成果を上げています。また、長崎大学や国際開発センターなど産官学の連携により実施されている技術協力「橋梁維持管理能力強化プロジェクト」の中核的な人材としても活躍しています。

長崎大学からは専門家をラオスに派遣し、国道上の860橋の計画的な維持管理を支援するとともに、研修員の研究成果がインフラ維持管理の実践の場で活かされるように取り組みながら、実務および学術研究の両面からラオスでのインフラ長寿命化に貢献しています。プロジェクト副総括の長崎大学西川貢文准教授は次のように語ります。「橋梁などのインフラは、計画から建設、完成後の供用が数十年から百年以上にわたる、非常に長い年月をかけて社会の装置としての一翼を担うものです。インフラの適切な整備と維持管理のための組織構築、人材育成、技術開発も一朝一夕では成し得ません。ラオスでの取組が、安心・安全な道路網形成への一助となり、ラオスがより一層の発展を果たすことを願ってやみません。」

このように、日本は、政府と大学、企業の産官学連携により、途上国におけるインフラの長寿命化に取り組んでいます。このような取組は、「質の高いインフラ投資に関するG20原則」^{※2}の要素であるライフサイクルコストを考慮した経済性の実現に資するものです。

注1 ベイリー橋と呼ばれ多くの途上国に架けられている。もともと軍用に開発された橋で、簡易に架けられるが、恒久利用は想定されていない。途上国では日常的に使用され、過積載車両の通行などによる落橋事故が多発している。

注2 31ページの用語解説「質の高いインフラ」を参照。

国際協力の現場から

アフリカ最大の難民受け入れ国ウガンダ
での取組を後押しする日本の協力

一般公募

2

～UNHCRの活動～



アフリカ東部に位置し、その豊かな自然環境から「アフリカの真珠」とも称されるウガンダは、長年にわたり寛容な姿勢で南スーダン、コンゴ民主共和国など情勢不安が続く隣国から流入する難民を受け入れています。

ウガンダにおける難民受け入れ数は、2020年末時点で累計約140万人となっており、アフリカ最大の難民受け入れ国としても知られています。また、新型コロナウイルス感染症拡大以前における同国での難民認定率は95%（2019年）であり、同国政府のイニシアティブにより、国内各地で難民居住区の整備も進んでいます。土地の割当てや移動の自由、生計向上など、難民のニーズに寄り添った取組も強化されており、世界的にも難民受け入れの成功例として評価されています。

ウガンダで行われている難民支援では、様々なパートナーとの連携が必要不可欠です。コロナ禍で難民を取り巻く環境のリスクがさらに高まるなかで、UNHCRは「難民に関するグローバル・コンパクト（GCR）^{注1}」の理念として掲げられている「Whole-of-society approach（社会全体で取り組む難民支援）」を体現するために、日本政府、JICA、NGOなど、日本のアクターとも多岐にわたる分野で連携しています。

その一つが、JICAとの協力で実施されている「コメ振興プロジェクト」^{注2}です。JICAが稲作振興として展開してきた取組を2014年からUNHCRとの連携により難民支援にも応用し、難民と受け入れコミュニティ双方に対して、アフリカの気候に適した乾燥に強い陸稲ネリカ米^{注3}の普及や稲作研修を行い、2021年には約1,111世帯（約5,000人）が恩恵を受けました。ネリ



紛争で親と離れ離れになった19人の子どもを引き取り、コメ作りで励む南スーダン難民の女性（写真：UNHCR）



「まさに持続可能な取組がカギ」と語る、難民が育てたネリカ米の田んぼを訪れた高嶋由美子氏（左から4番目）（写真：UNHCR）

カ米の栽培を通じた経済的自立は自信にもつながり、「人生が変わった」と話す難民も少なくありません。

このようなJICAと国際機関の連携は、人道支援と開発協力のシームレスな連携を目指した「人道と開発の連携（ネクサス）」の強化にも貢献しています（詳細は、第Ⅱ部2-2-2（1）も参照）。そのほかにも、医療、教育、給水、生計向上など、難民の多様なニーズに対応するために、UNHCRは日本のNGO、企業などと連携を強化しながら、難民のより良い未来に向けて一人ひとりに届く支援に取り組んでいます。

UNHCRの難民支援の現場では、日本人職員も多く活躍しています。ウガンダで3年以上勤務しているウガンダ・ユンベ事務所の准保護官の古林安希子^{こばやし あきこ}さんは、「故郷を追われ困難な状況にありながらも、希望を失わず日々を懸命に生き抜く難民たちに力をもらうことも多くあります。」と語ります。

また、UNHCRウガンダ事務所のリスク管理・コンプライアンス主任担当の高嶋由美子^{たかしま ゆみこ}さんは、次のように語ります。「ウガンダで難民が直面する課題はもちろん、様々な形で日本の皆さんからの支援が届いていることをもっと知ってほしいです。そして日本からさらに何ができるのかを、私たちと一緒に考えてほしいです。」今後も日本のノウハウを生かした協力が難民支援に広がっていくことが期待されます。

注1 2018年12月の国連総会で採択された。

注2 PRiDe（Promotion of Rice Development）

注3 84ページの用語解説を参照。

国際協力の現場から

災害時でも誰一人取り残さない！

～アジア太平洋地域における「障害インクルーシブ防災」の普及に邁進する日々～



3

どのような国でも全人口の15パーセントの方々が何らかの障害を持っているとされています^{注1}。この推計によれば、アジア太平洋地域では現在、約6億9千万人の障害者がいる計算になります。私が、タイのバンコクに本部を置く国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）に着任した2002年当時、この数字は6億5千万人でした。私にとっては膨大すぎてつかみどころのない数字でしたが、障害を持つこれらの人たちの権利を向上させるため仕事を頑張ろうと決意を新たにすることが、今となっては懐かしいです。

ESCAPはアジア太平洋地域の加盟国・地域など^{注2}を対象に、経済・社会発展全般の法整備支援を様々な方法で展開しています。障害者に関しては、日本政府の主導で、1993年から「アジア太平洋障害者10年^{注3}」というフレームワークの下、障害者の人権実現と社会・経済発展への参画を政策レベルで図る取組を開始し、アフリカや中南米など他の地域にはない取組を現在も続けています。

そうした中、私は、日本政府の支援の下、アジア太平洋地域の障害者の命にかかわる喫緊の課題である防災において、「障害インクルーシブ防災」（障害者の視点を反映させた防災）を実現するための技術支援プロジェクトに2014年以降、携わってきました。

障害者が自然災害で被災した場合の死亡率は一般被災者より高いと言われています。これは、日頃の避難訓練や事前の備え、避難所や仮設トイレなどの施設のバリアフリー化、発災後のテレビやインターネットの手話通訳・字幕を通じた情報提供、知的障害者・発達障害者・自閉症の方々を含む様々な障害者のための配慮が十分でないことが原因です。また、各国の一般的な政策の中では、どうしても障害者の視点を反映させる＝「障害インクルージョン」は重視されていません。

こうした状況を改善するため、まず2014年に、災害発生の頻度が高いインドネシア、バングラデシュおよびフィリピンの防災に携わる行政官や様々な障害者団体などが参加する会議を仙台で主催し、参加者との議論の結果、「障害インクルーシブ防災」という視点を、翌年に採択された仙台防災枠組2015-2030^{注4}に



バングラデシュで開催された「障害インクルーシブ防災」の会議に出席した筆者（写真：バングラデシュ障害と開発センター）

盛り込む機運を作りました。その結果、仙台防災枠組では、災害から大きな影響を受ける重要な社会集団として障害者を認め、障害者を含め誰もが使いやすい物とシステムをつくるユニバーサル・デザインという考え方や、障害者などの当事者を政策策定の初期段階から参画させる重要性などが提言されるなど、大きな進歩がありました。

現在進行中のプロジェクトでは、各国の防災行政の日頃の業務の中に障害者の視点を盛り込むための支援を実施しています。災害が頻繁に発生するものの、「障害インクルージョン」の視点が、防災行政に最前線で従事する担当者の行動様式や考え方に今一步浸透していないと思われる4か国を選び、それぞれの言葉で、それぞれの文化と風土に合ったオンライン教育プログラムを作成しています。

コロナ禍で、災害発生後の対応にも困難が生じがちな状況の中、私は、SDGsの基本理念「誰一人取り残さない」が活かされる現場はここであると信じて、「障害インクルーシブ防災」を実現するため、引き続き頑張っていきます。

国連アジア太平洋経済社会委員会 社会問題担当官
あきやまあいこ
秋山愛子

注1 世界障害レポート（世界保健機構（WHO）・2011年）<https://www.who.int/teams/noncommunicable-diseases/sensory-functions-disability-and-rehabilitation/world-report-on-disability>

注2 49の加盟国・地域と9の準加盟メンバーの計58。

注3 2003年、2013年にもそれぞれ10年延長されている。

注4 2015年に開催された第3回国連防災世界会議において採択された（詳細は第Ⅱ部（7）防災を参照）。

沖縄の経験と技術が太平洋島嶼国のハイブリッド発電を実現



4

～電力に脆弱性を抱える島嶼国へ安定的かつクリーンで低コストな発電技術を～

太平洋地域の島嶼国の多くはディーゼル発電を主流としていますが、燃料のほぼ100%を輸入に頼っており、輸送コストや価格の高騰による影響を受けやすく、エネルギー安全保障上の問題となっています。また温暖化対策としても太陽光や風力などの再生可能エネルギーへの転換が求められています。

このような状況を受け、フィジーを拠点に、ミクロネシア、マーシャル、キリバス、ツバルの5か国の電力公社を対象とした「太平洋地域ハイブリッド発電システム^{※1}導入プロジェクト」が2017年に開始されました。

「ディーゼル発電は安定した電力供給が可能ですが、燃料費や発電設備のメンテナンスコストが高く、電力公社の負担が大きくなります。一方、太陽光発電などの再生可能エネルギーは低コストでクリーンですが、発電出力が気象条件に左右されるため、適切に計画しなければ電力供給が安定しません。安定性と低コスト、この2つの発電方式の利点を活かせるのが、ハイブリッド発電システムです。対象国政府は、温暖化やエネルギー問題への意識も高く、プロジェクトに寄せられる大きな期待を感じています。」と本プロジェクトのチーフアドバイザーを務める小川忠之^{おがわただゆき}JICA国際協力専門員は話します。

プロジェクトでは、ハイブリッド発電システムの導入促進を図り、プロジェクト終了後も各国電力公社の技術者によって適切な設備の維持管理を行えるようにするため、各国で中心となる技術者をコアトレーナーと位置づけて指導しています。また、フィジー電力公社（EFL）の研修センターを地域の南南協力の拠点と

するため、沖縄の専門家が日本の島嶼部での経験を踏まえた知識と技術を伝えています。

現在は新型コロナウイルス



各国技術者とのオンライン研修の様子（写真：沖縄エネテック）

感染症の影響もあり、テレビ会議システムを活用して、ディーゼル発電の稼働効率の向上やハイブリッド発電システムの導入・維持管理についての研修を実施しています。「遠隔研修でも、講義資料をより充実させたり、理解度の確認テストを行うなど工夫を凝らし研修の効果は確実に上がったと思います。現地で分からないことがあると、オンラインで連絡が来て直接アドバイスを行える等の利点もあります。」と語るのは、技術指導で中心的役割を果たす沖縄エネテックの掛福ルイスさんです。こうしたきめ細やかな指導の結果、各国で太陽光発電の効率が向上し、ディーゼル発電機の燃料消費率が改善されるなどの具体的成果も出ています。

また、研修では、安全管理や整理整頓など、発電に携わる各国電力公社職員の意識変革にも努めました。「継続的な指導の結果、発電所内が整理整頓されるようになったり、研修に参加した技術者の安全に関する認識が高まり、安全靴を購入したという話を聞いて、彼らの前向きな思いを感じました。」と掛福さんは語ります。

太平洋地域全体でプロジェクトへの関心は高く、2021年3月、フィジーEFLの技術者が講師となり、当初対象国となっていなかった7か国^{※2}向けの地域研修を実施しました。沖縄の経験に基づいたノウハウがフィジーに蓄積され、EFLを拠点として、太平洋地域全体にハイブリッド発電システム導入に向けた取組が広がりつつあります。



キリバスの技術者にエンジンの部品測定を指導する様子（写真：沖縄エネテック）

注1 ディーゼル発電と再生可能エネルギー（太陽光・風力など）から2つ以上の方式を組み合わせる発電形態のこと。

注2 クック、ナウル、パラオ、パプアニューギニア、サモア、ソロモン、トンガ。

国際協力の現場から



日本の技術や知見を活かし ボリビアの環境改善に取り組む！

5 ～JICA帰国研修員が結成したECO-TOMODACHIの活躍～



ボリビアでは、標高3,000メートルを超える高地にあるウユニ塩湖などの観光地において、観光客が持ち込んだごみが散乱していたり、利用可能なトイレが不足するなど、環境や衛生状況の改善が喫緊の課題となっています。JICAボリビア事務所は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大で停滞した観光業の活性化を目指し、これらの環境改善に向けた協力を行っています。具体的には、ラパス県庁とともに観光事業者を対象とした衛生管理研修を実施するなど、観光資源を守り、持続的に発展していくための基盤づくりをサポートしています。



ECO-TOMODACHIのロゴマーク
(写真：JICA)

こうしたサポートの一環として、日本でJICAの研修を受けた6名のボリビア人が、2017年に「ECO-TOMODACHI」というグループを結成しました。

ECO-TOMODACHIは、地方公共団体、民間企業やNPOなどと協力して、ボリビア各地で廃棄物管理や衛生環境の改善、環境教育の促進など様々な活動を行っており、持続可能な観光開発も進めています。

JICAの課題別研修で廃棄物管理と有機ごみのコンポスト^{注1}（堆肥化）を受講した彼らは、日本で習得した技術や知見をボリビアで実践し、現地の環境に適した形での実用化と普及に取り組んでおり、JICAがその活動を支援しています。ECO-TOMODACHIには、JICA帰国研修員でなくとも加わることができ、今やそのネットワークは大きく広がり、廃棄物管理や衛生環境の改善に関する日本の技術がボリビア各地で活かされています。

廃棄物管理とコンポストの普及活動を積極的に進めているECO-TOMODACHI結成メンバーの一人であるエンシナス・エドイン氏は、「ボリビアの地方公共団体レベルでの廃棄物処理に関する法律は2015年にできたばかりで、当初は国内での意識が低く、住民の協力を得るのも難しい状況でした。それでもJICAのサポートもあり、地道な活動を進めることで、ごみの処理と削減に取り組む地方公共団体や住民が増えてきました。」と語り、次のように続けます。「廃棄物管理とコンポストに関する日本の技術は、手間と時間はかかりますが、技術としては簡単で、自然環境への適用性が高いことが特徴です。循環型のコン



ECO-TOMODACHIの廃棄物処理専門メンバーが集合し、コンポストの技術を共有する様子（写真：JICA）

ポストによって、ごみを資源として野菜がつかれることを知ってもらうのはとても嬉しく、楽しいです。」



ウユニ市で観光業に取り組む市民向けのコンポスト研修を実施する帰国研修員のエンシナス・エドイン氏とコンポストコンサルタント（元JICA海外協力隊員）の様子（写真：JICA）

また、JICAボリビア事務所職員の水谷^{わたなべ}まり子氏は、「私たちは環境改善のための普及活動や技術協力、観光戦略の立案を行う中で、地域住民との意見交換を通じて、適切なサポート体制を築けるよう取り組んでいます。環境教育の一環として、日系企業、地方公共団体、ECO-TOMODACHIが共同で、コンポストの作成方法を学べる携帯アプリも開発しました。今後も各地域の声に耳を傾けながら、日系企業との連携スキームを進めていきたいです。」と、今後の活動について語ってくれました。

このほかにも、ECO-TOMODACHIとJICAの協力を得て、ボリビア登山・トレッキングガイド協会とアンデス登山救助隊が、国内外からの登山客の増加に伴う観光ルートのごみ処理やトイレ状況の改善に取り組んでいます。協会および救助隊は、登山ガイドや麓^{ふもと}の住民への環境教育を通じて、排泄物をコンポスト化することで農業に役立てて循環させることを目指しています。観光地化が進む地域の高地住民の意識も高く、「ポスト・コロナの観光開発を見据えて、積極的に協力してくれます。」と、ECO-TOMODACHIメンバーとしてJICAとともに観光地の環境改善に取り組むAVENTURA観光専門学校のサコネタ・ダニエル学長も期待を寄せています。

中南米地域のJICA帰国研修員同窓会会長も務めるボリビアJICA帰国研修員同窓会会長のプリエト・パトリック氏は、「ボリビアには6,000人もものJICA帰国研修員がおり、日本での学びや経験を各地で共有しています。地方公共団体とともに推進している廃棄物管理や衛生環境の改善に係る取組に続き、観光地においても、その経験を活かして環境改善を進めていきたいと思っています。また、約7万人ものJICA帰国研修員がいる中南米地域へも、将来的にボリビアのECO-TOMODACHIの経験を共有し、他の国でもECO-TOMODACHIのような活動が展開されればと思います。」と展望を語ってくれました。JICAとともに、日本の技術を活用して循環型社会を目指すECO-TOMODACHIの今後の活躍が大いに期待されています。

注1 Compost（堆肥）。生ごみや落ち葉、下水汚泥などの有機物を微生物の働きを活用して発酵・分解し、有用な堆肥をつくること。

地域間の連結性を強化し、
ルワンダと周辺国の物流を促進！



6

～日本ならではの包括的な支援で東アフリカ全体の経済発展に貢献～

ルワンダは、1990年代前半の内戦終結以降、経済成長を続けています。一方で、道路交通インフラの老朽化と国境通関のコストが問題になっていました。ルワンダ東部に位置する交通ルートは、東アフリカ地域の主要な国際回廊^{注1}の一部となっており、老朽化した橋梁や道路を改修し、国境管理能力を向上させることは、地域間の連結性の強化に繋がり、東アフリカ全体の経済発展を促進します。

日本は、2016年、約30年振りにルワンダに対する有償資金協力を再開し、アフリカ開発銀行（AfDB）との協調融資促進枠組みを活用して、有償資金協力「ルスモ-カコンザ区間道路改良事業」を開始しました。本事業は、中央回廊^{注2}全体（208km）の道路改修・拡張を、ルワンダ政府、AfDB、欧州連合（EU）と協同で実施するもので、日本は、同国とタンザニアを結ぶルスモ-カコンザ区間（92km）の工事を支援し、更なる広域インフラの整備と物流インフラの改善を推進します。

日本はこれまでも、内陸国であるルワンダの陸路輸送の問題解決に取り組んできました。2011年に着工した無償資金協力「ルスモ国際橋及び国境手続円滑化施設整備計画」を通じて、タンザニアとの国境付近に架かるルスモ橋梁を新設し、安全な相互通行を可能にしました。また、同時にワンストップボーダーポスト（OSBP）^{注3}施設を整備し、税関手続の円滑化を図ることで、両国間の輸送コストの低減、貿易・投資の拡大に寄与しました。

無償資金協力のコンサルタントとして工事を監督した亀田均氏は、2か国同時に進めるプロジェクトは一筋縄ではいかなかったと語ります。当時、ルワンダ



ルスモ国際橋の改修・拡幅工事の様子（写真：JICA）

とタンザニアとの関係は冷え込んでおり、「両国の理解と協力を得るために、双方の政府に根気強く説明したり、現地雇用



「ルスモ-カコンザ区間道路改良事業」E/N署名の様子（写真：JICA）

の作業員たちがそれぞれ自国の国内で作業ができるように配慮したりするなど、ひとつひとつ誠実に対応しました。」と振り返ります。事業後の評価によると、ルスモ国際橋の通関能力は施工前の約3倍に増えており、これに続く今回の有償資金協力によって、今まで行ってきた日本の支援がさらなる効果を発揮します。

また、日本は、2017年に開始した技術協力「東部アフリカ地域における貿易円滑化及び国境管理能力向上プロジェクト」を通じ、新たに導入されたOSBPの運用に必要な技術指導を行っています。同プロジェクトでは、世界税関機構（WCO）の専門家と連携し、東アフリカ共同体（EAC）^{注4}の税関職員的能力強化を通じ、通関手続の効率化と国境取締の能力向上に努めました。

このように、有償資金協力、無償資金協力、そして技術協力という様々なスキームを連携させた包括的な支援は、日本の開発協力の強みと言えます。JICAアフリカ部の氏家十穂氏は、「AfDBとの協調融資やWCOと連携した技術協力は、大きなインパクトを与えています。ルワンダにおける複数の事業の成果が、東アフリカ全体の経済発展に寄与することを願っています。」と語ります。

注1 国や地域の経済活動の中心となる重要幹線道路。

注2 内陸国の貨物輸送を目的とした、ルワンダからタンザニアを経てダルエスサラーム港へ続く回廊。

注3 通常、出国側・入国側両方の税関でそれぞれ実施する必要がある輸出入の手続きを共有・統合し1回で済ませるようにすることで、国境を通過する物流を効率化する通関業務の運営方式。

注4 ブルンジ、ケニア、ルワンダ、タンザニア、ウガンダ、南スーダンの6カ国が加盟する経済共同体。



7 日本の民間企業によるバングラデシュでの総合病院の設立・運営をJICAの海外投融資で支援



バングラデシュでは、医療施設や医療人材が慢性的に不足しているため、適切な検査や治療を受診するためには近隣国の医療機関に行かなければならないことも多く、国内の医療体制の整備が大きな課題となっています。

ベトナムやミャンマーなどでODA案件の実績があるシップヘルスケアホールディングス株式会社は、2013年にバングラデシュの大学病院を訪問した際、厳しい医療事情を目の当たりにし、総合病院の設立・運営を決意しました。「当時は、大学病院であっても患者が床で寝ているような状態で、十分な医療が施されておらず、バングラデシュの国民が自国内で適切な検査・治療を受けられる医療環境を何とかして整えたいと思いました。」と、同社の小林 宏行専務は語ります。



日本とバングラデシュのスタッフの合同チームが薬剤管理についての会議を行う様子（写真：SAMSL）

2016年、同社は、現地法人Ship Aichi Medical Service Limited (SAMSL) を設立し、イーストウエスト医科大学病院^{注1}の病床数を250床から650床に増やすための施設拡張と病院運営に着手しました。JICAは、2018年にSAMSLに対し出資を行い、日本の病院経営ノウハウを活かしてバングラデシュの医療水準を向上させるジャパンイーストウエスト医科大学病院における事業を後押ししています。

本事業では、災害時でも医療機関が機能する必要があるとの思いから、病棟の改修・増築は最新の建築基準^{注2}に沿って行い、安全への配慮から電気、空調、水設備等の病院インフラについても日本の病院と同じレベルの設備を導入しました。また、最新の検査・医療設備を導入し、IDカードを使った外来受付にするなど、日本式を受診・診察スタイルを取り入れています。

「日本式の病院運営は、患者と医療スタッフの動線を分けるなど、衛生面に配慮して設計されてい

ます。以前は院内で汚物と清潔な備品が一緒に置かれるなどの衛生上の問題がありました。日本式の動線を導入することで適切に管理できるようになりました。」と、小林専務は語ります。



日本人スタッフが患者役となりトレーニングを行う様子（写真：SAMSL）

長年の慣習や運用に慣れている現地スタッフの意識と行動を変えていくためには大きな苦労がありました。「体験したことのない新しいやり方を言葉だけで理解してもらうことは困難です。現地スタッフと一緒に作業を行い、新しい方法が良い結果を生むことを成功体験として実感すれば、その良さを現地の同僚にも伝えてくれます。現地スタッフの中からリーダーを継続的に育成することで、彼らが中心となり、スタッフ全体のレベルが少しずつ向上することを期待しています。」と、薬剤師の石井香好^{いしい かずみ}さんは語ります。

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で、工事が遅延し、正式な開院は遅れていますが、2019年10月に試験的に開院し、その後、同国政府からの強い要請を受けて、2020年6月から政府指定の新型コロナ専用病院としての運営を開始しました。2021年9月末までに約1,600名以上の患者を受け入れ、1,500名が無事退院するなど、新型コロナ患者の治療にも大きく貢献しています。



先端医療機器の血管撮影装置（写真左）および内視鏡装置（写真右）を使って検査を行う様子（写真：SAMSL）



注1 当時の名称。SAMSLの事業によりジャパンイーストウエスト医科大学病院と名称を変更して開院。

注2 2015年にJICAの支援により改訂作業が進められたバングラデシュの新耐震基準（案）。

国際協力の現場から

国際機関で活躍する日本人職員の声

～時々でベストを尽くし、憧れを実現（日本人職員のキャリア紹介）～

『国際的で人の役に立つ仕事』に憧れた中高生時代

広い世界を飛び回り人々の役に立つため国際機関で働くことに、中高生の頃から漠然とした憧れがあり、自分も将来そうなりたと思っていました。時は1990年代、当時国連難民高等弁務官だった緒方貞子さんをはじめ、日本人の国際機関職員の活躍が報道されていた時期でした。

しかし、海外旅行どころか、地元の北海道から出ることも少なく、「世界」は途方もなく遠いものでした。地方の中高生が具体的にできることは限られていましたが、大学に進学するために英語を含めた勉強をしっかりと行い、また所属していたガールスカウトを通して社会貢献活動に参加しました。英語の弁論大会への出場や、アラスカでのガールスカウト交流キャンプに参加したことは非常に貴重な経験です。

多文化・多言語の魅力 世界・アフリカとの出会い

大学は国際基督教大学に進学し、卒業論文でケニアの若者層を対象にした多言語使用をテーマに研究を行いました。夏休みにケニアに滞在して同年代の学生達と交流し周辺国を旅する中で、豊かな文化とポジティブ思考な人々にすっかり魅了され、多言語・多文化の環境で働きたい、アフリカ大陸で仕事をしたいという強い思いを持って帰国しました。

回り道の進路 会社勤めから大学院留学、その後セネガルで JICA 企画調査員に

大学卒業後、東京で「石の上にも三年」と社会人経験を積みながら、アフリカ諸国で働くために必要なフランス語を学びました。その後会社を辞めてフランスに留学し、語学を学んだ後大学院に進みました。大学院では「多言語・多文化」と「移住・移民」の研究を続けるため開発学を学び、西アフリカのマリでインターンおよび卒業研究を行いました。卒業後は西アフリカ、セネガルの首都ダカールで、



マリでインターンをしていた頃の筆者

商社の社員、その後 JICA 企画調査員として通算6年半勤務し、この間、出産も経験しました。

JPO を経て国際移住機関 (IOM) の職員に

ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー (JPO) ※1 には年齢制限ギリギリで応募し (2人目の子どもが生まれ、JICA 企画調査員の任期終了の間際でした)、採



ワークショップで発言する筆者

用され、翌年、世界的な人の移動 (移住) の問題を専門に扱う唯一の国連機関である IOM のモロッコ事務所へ赴任しました。JPO 派遣期間終了後、同事務所付きの職員として採用され、本稿執筆時点で通算5年間勤務しています。

IOM ではモロッコの首都ラバトで「移住と開発」、「ガバナンス」事業の実施や事業全体のモニタリング評価を担当しています。具体的には、移住が受入国と流出国双方の発展に寄与できるよう、国の政策づくりを支援するものや、多文化共生を推進する支援など様々な案件を実施しています。現場での仕事が多く、期限内に限られた予算で事業を運営していくことの連続ですが、これまでの社会人経験を十分に活かしています。

読者へのメッセージ 回り道も大丈夫、そして女性にエール

日本を出て約10年後に国際機関の職員になったことから、回り道をしたように見えますが、全く後悔はしていません。企業と JICA で効率重視、プロセス重視のそれぞれの仕事の仕方を学んだため、即戦力として活躍できました。その時々、与えられた環境の中でベストを尽くしてきた結果、次の道が開け、今に辿り着いたと言えます。そしてここがゴールでもありません。

そして、女性のみならず一言。国際機関ではたくさん女性の女性が活躍しています。私自身、出産や育児がキャリアを積む上でハンデにならなかったと言えば嘘になりますが、女性の管理職が多く (これまで当たった上司は全員女性!)、職場の理解もあり働きやすい環境であることは確かです。仕事をしながら2人の子どもの産み育てることができました。そして家族がいるからこそ、仕事で困難なことがあっても日々前向きに過ごせています。

国際移住機関 (IOM) モロッコ事務所 ふなかわなつこ 船川夏子

注1 JPOの詳細は、140ページを参照。